

貸借対照表

2026年 3月31日現在

関電サービス株式会社

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 5,942,975 | 流動負債 | 2,784,360 |
| 現金及び預金 | 627,794 | 買掛金 | 27,709 |
| 売掛金 | 1,700,563 | 未払金 | 106,688 |
| 商品 | 7,513 | 未払費用 | 1,761,072 |
| 貯蔵品 | 69,660 | 未払法人税等 | 333,890 |
| 前払費用 | 88,321 | 未払消費税等 | 155,498 |
| 預け金 | 3,402,783 | 契約負債 | 94,532 |
| 未収入金 | 3,230 | 前受金 | 258,001 |
| その他 | 44,069 | 預り金 | 44,226 |
| 貸倒引当金 | △ 962 | 前受収益 | 2,739 |
| 固定資産 | 6,505,136 | 固定負債 | 908,069 |
| 有形固定資産 | 437,458 | 退職給付引当金 | 519,207 |
| 建物 | 282,101 | 敷金・権利金 | 108,925 |
| 構築物 | 54,311 | 資産除去債務 | 210,998 |
| 機械装置 | 5,909 | その他 | 68,938 |
| 車両運搬具 | 5,903 | 負債合計 | 3,692,430 |
| 工具器具備品 | 89,232 | | |
| 無形固定資産 | 19,049 | 純 資 産 の 部 | |
| ソフトウェア | 2,484 | 株主資本 | 8,755,681 |
| ソフトウェア仮勘定 | 899 | 資本金 | 70,000 |
| 電話加入権 | 14,644 | 資本剰余金 | 10,000 |
| その他 | 1,019 | 資本準備金 | 10,000 |
| 投資その他の資産 | 6,048,629 | 利益剰余金 | 8,675,681 |
| 長期前払費用 | 22,066 | 利益準備金 | 17,500 |
| 繰延税金資産 | 773,424 | その他利益剰余金 | 8,658,181 |
| 長期預け金 | 5,000,000 | 別途積立金 | 7,600,000 |
| その他 | 253,138 | 繰越利益剰余金 | 1,058,181 |
| | | 純資産合計 | 8,755,681 |
| 資産合計 | 12,448,111 | 負債及び純資産合計 | 12,448,111 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商 品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備については、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益は、主に検針、送配電用地、その他電力関連の業務受託であり、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

関西電力株式会社をグループ通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(当期純利益)

1,013,337 千円